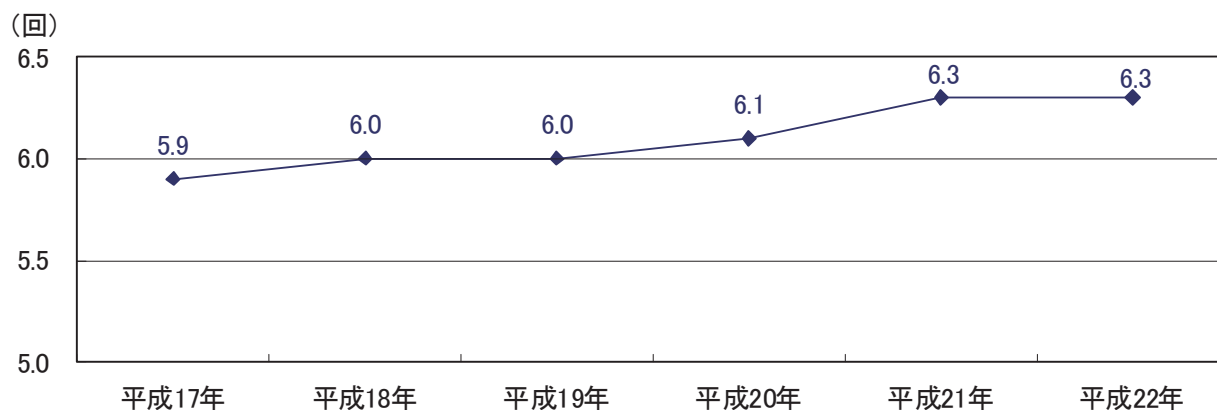


2 主に争点整理の長期化に関連する要因に関する施策関係(【図48】～【表52】)

【図48】 平均争点整理期日回数(民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施した事件である。

【表49】 争点整理期日回数別の事件割合(民事第一審訴訟(過払金等以外))

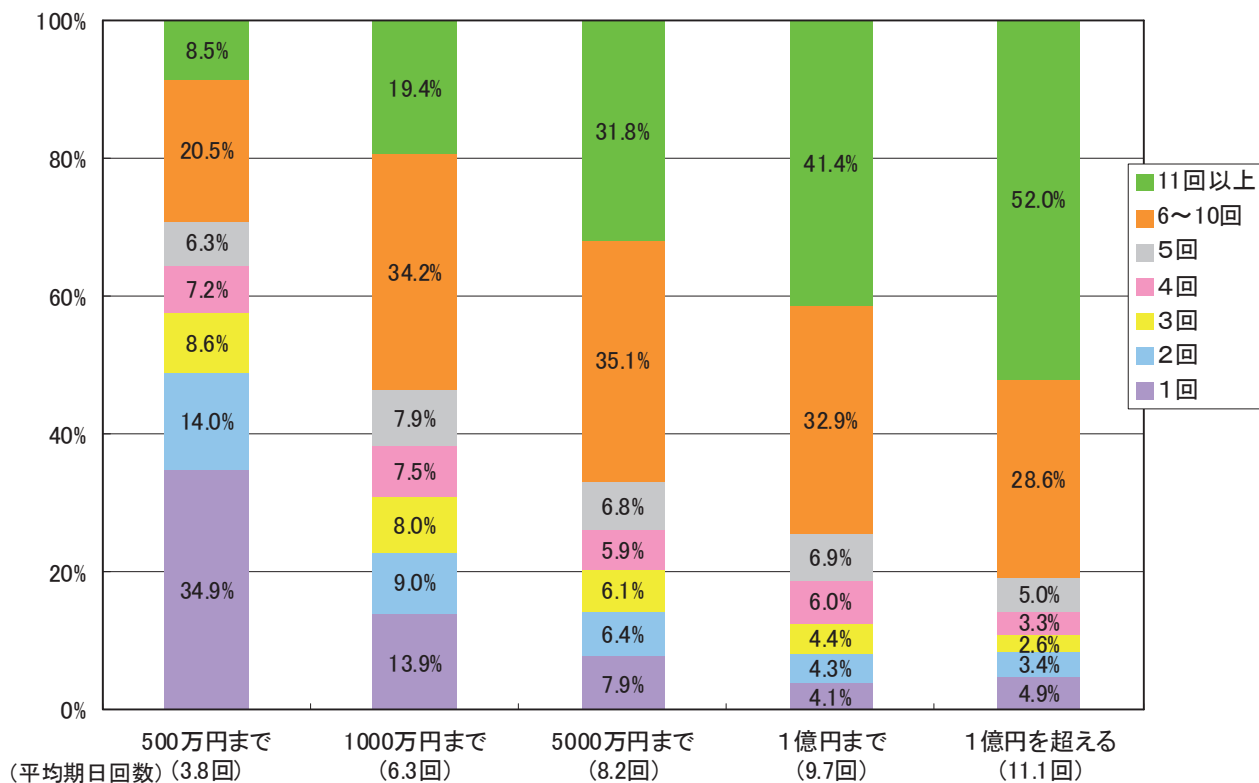
総数	33771
1回	3072 9.1%
2回	3636 10.8%
3回	4052 12.0%
4回	3953 11.7%
5回	3513 10.4%
6回	3067 9.1%
7回	2564 7.6%
8回	2086 6.2%
9回	1508 4.5%
10回	1290 3.8%
11～15回	3280 9.7%
16回以上	1750 5.2%

※ 準備的口頭弁論又は弁論準備手続を実施した事件である。

【資料6】 施策等に関する統計資料

2 主に争点整理の長期化に関連する要因に関する施策関係

【図50】 訴額別の期日回数(民事第一審訴訟(過払金等以外))



※ 欠席判決で終局した事件を除く。

【表51】 訴訟代理人の選任状況(民事第一審訴訟(地裁))

<全体>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135,357	143,321	172,975	192,246	214,519	227,435
双方に 訴訟代理人	55,028 40.7%	54,612 38.1%	56,344 32.6%	58,432 30.4%	59,817 27.9%	63,144 27.8%
原告のみ 訴訟代理人	47,909 35.4%	52,284 36.5%	68,157 39.4%	77,158 40.1%	91,245 42.5%	102,991 45.3%
被告のみ 訴訟代理人	5,747 4.2%	5,997 4.2%	7,311 4.2%	8,426 4.4%	9,086 4.2%	8,389 3.7%
本人による	26,673 19.7%	30,428 21.2%	41,163 23.8%	48,230 25.1%	54,371 25.3%	52,911 23.3%

<過払金等以外>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	94,598	91,191	88,962	87,254	87,742	91,541
双方に 訴訟代理人	38,299 40.5%	36,677 40.2%	35,328 39.7%	34,686 39.8%	34,955 39.8%	36,734 40.1%
原告のみ 訴訟代理人	32,357 34.2%	31,524 34.6%	31,547 35.5%	31,085 35.6%	31,983 36.5%	33,786 36.9%
被告のみ 訴訟代理人	3,658 3.9%	3,623 4.0%	3,521 4.0%	3,314 3.8%	3,489 4.0%	3,446 3.8%
本人による	20,284 21.4%	19,367 21.2%	18,566 20.9%	18,169 20.8%	17,315 19.7%	17,575 19.2%

【表52】 訴訟代理人の選任状況(民事控訴審訴訟(高裁))

<全体>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	15,990	15,290	15,141	15,176	15,102	17,826
双方に 訴訟代理人	11,586 72.5%	11,130 72.8%	10,859 71.7%	10,429 68.7%	10,607 70.2%	10,804 60.6%
控訴人側のみ 訴訟代理人	1,112 7.0%	1,023 6.7%	1,074 7.1%	1,100 7.2%	1,130 7.5%	1,295 7.3%
被控訴人のみ 訴訟代理人	2,308 14.4%	2,274 14.9%	2,319 15.3%	2,687 17.7%	2,422 16.0%	4,221 23.7%
本人による	984 6.2%	863 5.6%	889 5.9%	960 6.3%	943 6.2%	1,506 8.4%

<過払金等以外>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	12,018	11,681	11,307	10,881	10,859	11,134
双方に 訴訟代理人	8,542 71.1%	8,363 71.6%	8,093 71.6%	7,592 69.8%	7,777 71.6%	7,828 70.3%
控訴人側のみ 訴訟代理人	834 6.9%	784 6.7%	755 6.7%	772 7.1%	779 7.2%	761 6.8%
被控訴人のみ 訴訟代理人	1,832 15.2%	1,823 15.6%	1,755 15.5%	1,763 16.2%	1,577 14.5%	1,778 16.0%
本人による	810 6.7%	711 6.1%	704 6.2%	754 6.9%	726 6.7%	767 6.9%

【資料6】 施策等に関する統計資料

3 専門的知見を要する事案に関連する要因に関する施策関係

3 専門的知見を要する事案に関連する要因に関する施策関係(【表53】～【表61】)

【表53】 専門委員関与の有無別の事件数(民事第一審訴訟(全体))

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
専門委員あり	207	343	366	431	426	499
専門委員なし	135,150	142,978	172,609	191,815	214,093	226,936

【表54】 事件類型別の専門委員関与率

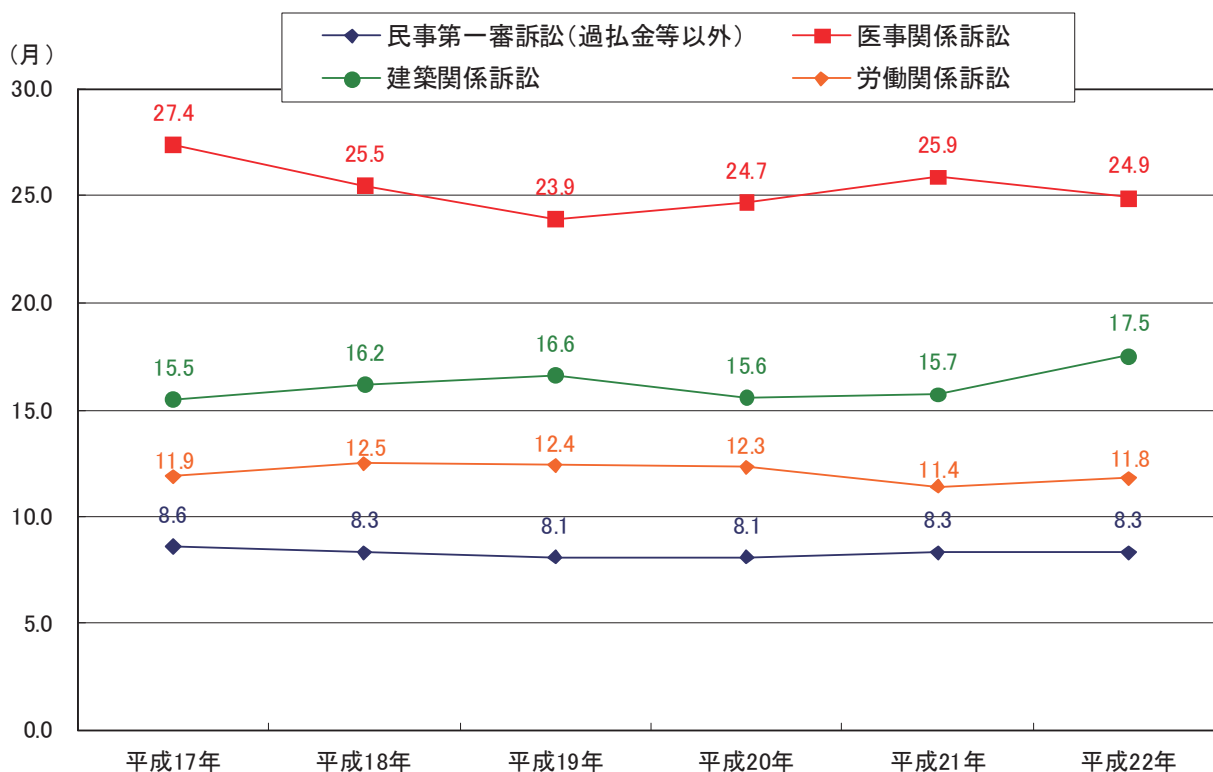
<医事関係訴訟>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	1,040	1,120	1,007	955	922	896
専門委員あり	34	41	61	60	79	53
専門委員なし	1,006	1,079	946	895	843	843
関与率	3.3%	3.7%	6.1%	6.3%	8.6%	5.9%

<建築関係訴訟(瑕疵主張あり)>

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	1,409	1,356	1,344	1,271	1,235
専門委員あり	111	121	175	143	170
専門委員なし	1,298	1,235	1,169	1,128	1,065
関与率	7.9%	8.9%	13.0%	11.3%	13.8%

【図55】事件類型別の平均審理期間



【表56】鑑定の有無別の平均審理期間

<医事関係訴訟>

	鑑定あり	鑑定なし
平均審理期間	48.1	21.0
事件数	129 (14.4%)	767

<建築関係訴訟>

	鑑定あり	鑑定なし
平均審理期間	52.7	16.7
事件数	59 (2.2%)	2,586

【資料6】 施策等に関する統計資料

3 専門的知見を要する事案に関連する要因に関する施策関係

【表57】 人証調べ終了日から鑑定人指定日までの平均月数

	件数	平均月数
建築関係訴訟	16件	8.7月
医事関係訴訟	199件	10.1月

※ 件数は鑑定採用と鑑定人指定が同日に行われた事件(ただし、人証調べ実施後に鑑定を実施した事件に限る。)の平成21年及び平成22年の合算である。

【表58】 弁護士会あっせん仲裁センターにおける紛争類型別受理件数

<医療過誤>

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
49	49	54	99	107	132

<請負契約をめぐる紛争>

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
113	81	83	94	95	94

<職場の紛争>

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
54	57	70	63	70	70

※ 日本弁護士連合会「弁護士白書2010年版」による。

【表59】 筆界特定の申請件数

平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
2790	2690	2482	2579

※ 法務省のホームページによる。

(参考)土地境界確定訴訟の新受件数

平成8年	平成9年	平成10年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
810	833	761	394	405	408	413

※ 平成11年から平成18年の間は、統計がない。

【表60】 財団法人日弁連交通事故相談センターにおける示談あっせん業務の受理件数

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1459	1535	1549	1786	1871

※ 日本弁護士連合会「弁護士白書2010年版」による。

【表61】 財団法人交通事故紛争処理センターにおける新受来訪者の和解あっせん依頼件数

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
6870	7197	7471	7658	8537

※ 日本弁護士連合会「弁護士白書2010年版」による。

【資料6】 施策等に関する統計資料

4 争点又は当事者多数の事案及び先端的で複雑困難な問題を含む事案に関連する要因に関する施策関係

4 争点又は当事者多数の事案及び先端的で複雑困難な問題を含む事案に関連する要因に関する施策関係(【表62】)

【表62】 原告及び被告の人数別の合議事件の割合(民事第一審訴訟(過払金等以外))

		合議事件		単独事件		合計		合議事件割合
総数		4762		86779		91541		5.2%
原告数	1人	3820	80.2%	79521	91.6%	83341	91.0%	4.6%
	2人～9人	850	17.8%	7181	8.3%	8031	8.8%	10.6%
	10人以上	92	1.9%	77	0.1%	169	0.2%	54.4%
被告数	1人	3341	70.2%	65503	75.5%	68844	75.2%	4.9%
	2人～9人	1345	28.2%	20593	23.7%	21938	24.0%	6.1%
	10人以上	76	1.6%	683	0.8%	759	0.8%	10.0%

5 医事関係訴訟に特有の長期化要因に関する施策関係(【表63】～【図66】)

【表63】 事件類型別の新受件数

	地裁総数	支部総数 (203庁)	常駐支部 (総数、157庁)	常駐支部 (大規模支部を除く、 154庁)	単独庁 (140庁)	非常駐支部 (46庁)
事件数	222594	71992	67093	58305	29597	4899
		32.3%	30.1%	26.2%	13.3%	2.2%
売買代金	3352	935	839	731	390	96
		27.9%	25.0%	21.8%	11.6%	2.9%
貸金	9359	2826	2656	2315	1096	170
		30.2%	28.4%	24.7%	11.7%	1.8%
立替金・求償金等	2779	955	896	766	336	59
		34.4%	32.2%	27.6%	12.1%	2.1%
建築請負代金等	1791	553	529	452	201	24
		30.9%	29.5%	25.2%	11.2%	1.3%
建築瑕疵損害賠償	449	95	92	82	30	3
		21.2%	20.5%	18.3%	6.7%	0.7%
交通事故損害賠償	8923	2878	2756	2358	1026	122
		32.3%	30.9%	26.4%	11.5%	1.4%
医療行為損害賠償	776	111	107	90	32	4
		14.3%	13.8%	11.6%	4.1%	0.5%
公害損害賠償	38	13	13	7	1	-
		34.2%	34.2%	18.4%	2.6%	-
その他の損害賠償	19476	5473	5183	4361	2011	290
		28.1%	26.6%	22.4%	10.3%	1.5%
手形・小切手金	59	22	20	19	14	2
		37.3%	33.9%	32.2%	23.7%	3.4%
手形・小切手異議	86	30	28	28	12	2
		34.9%	32.6%	32.6%	14.0%	2.3%
金銭債権存否確認	1447	477	452	403	187	25
		33.0%	31.2%	27.9%	12.9%	1.7%
労働(金銭)	2168	463	437	356	148	26
		21.4%	20.2%	16.4%	6.8%	1.2%
知的財産権(金銭)	329	8	8	4	-	-
		2.4%	2.4%	1.2%	-	-
金銭のその他	125875	43106	39479	35481	19577	3627
		34.2%	31.4%	28.2%	15.6%	2.9%
建物総数	28502	8098	7960	5886	2256	138
		28.4%	27.9%	20.7%	7.9%	0.5%
土地総数	8384	3170	2983	2711	1248	187
		37.8%	35.6%	32.3%	14.9%	2.2%
土地境界	413	191	168	145	85	23
		46.2%	40.7%	35.1%	20.6%	5.6%
労働(金銭を除く)	967	149	146	127	43	3
		15.4%	15.1%	13.1%	4.4%	0.3%
知的財産権(金銭除く)	276	11	11	5	1	-
		4.0%	4.0%	1.8%	0.4%	-
請求異議	340	99	93	80	33	6
		29.1%	27.4%	23.5%	9.7%	1.8%
第三者異議	143	57	53	49	30	4
		39.9%	37.1%	34.3%	21.0%	2.8%
公害差止め	4	4	3	3	1	1
		100.0%	75.0%	75.0%	25.0%	25.0%
責任追及等	78	20	20	19	6	-
		25.6%	25.6%	24.4%	7.7%	-
その他の訴え	6580	2248	2161	1827	833	87
		34.2%	32.8%	27.8%	12.7%	1.3%

※1 大規模支部とは、東京地裁立川支部、大阪地裁堺支部及び福岡地裁小倉支部をいう。

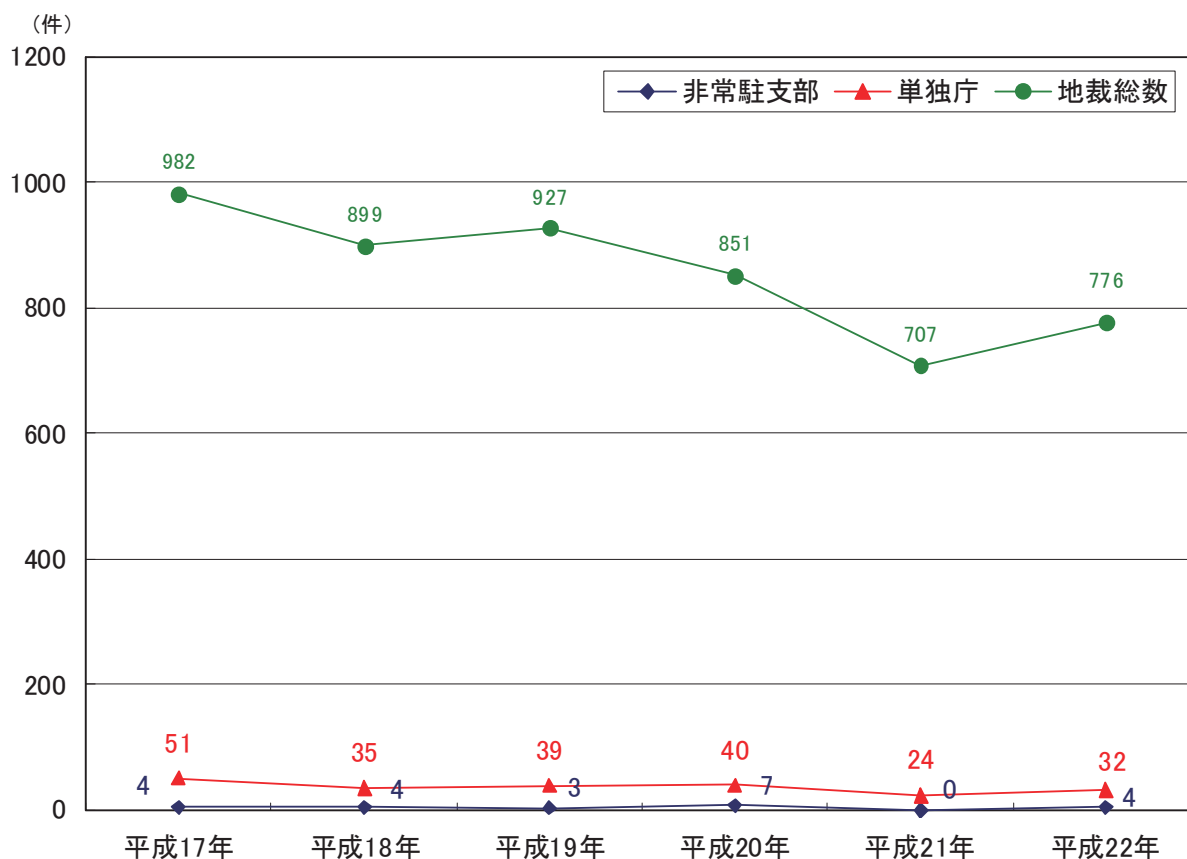
※2 単独庁とは、合議事件非取扱支部をいう。

※3 色を付した事件類型は、本文中で言及した事件類型である。

【資料6】 施策等に関する統計資料

5 医事関係訴訟に特有の長期化要因に関する施策関係

【図64】 医事関係訴訟の新受件数

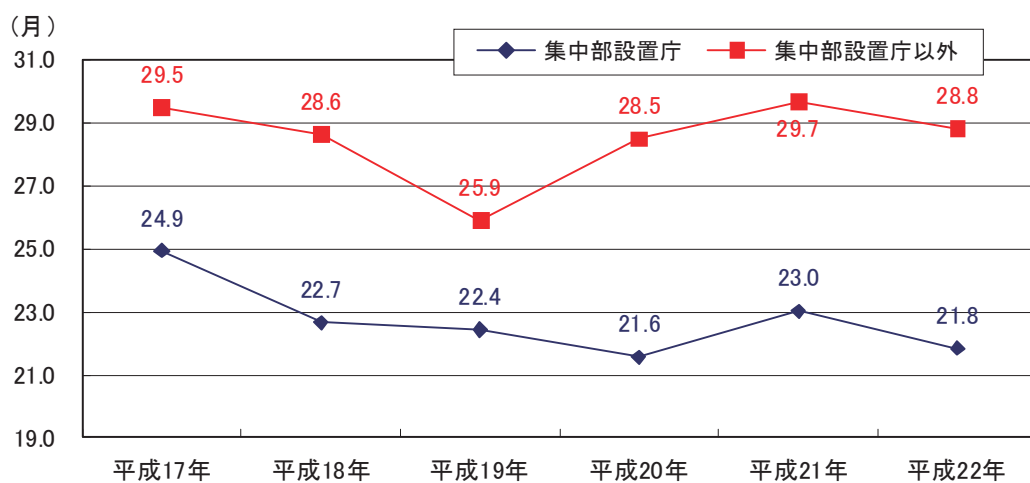


【表65】 医事関係訴訟の事件数(集中部設置庁)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
集中部設置庁	478 46.0%	584 52.1%	567 56.3%	522 54.7%	521 56.5%	501 55.9%
集中部設置庁 以外	562 54.0%	536 47.9%	440 43.7%	433 45.3%	401 43.5%	395 44.1%

※ 集中部設置庁とは、平成17年及び平成18年に関しては、東京、横浜、さいたま、千葉、大阪、名古屋、福岡及び札幌の地方裁判所本庁の計8庁を、平成19年以降に関しては、この8庁に広島及び仙台の地方裁判所本庁を加えた計10庁をいう。

【図66】 医事関係訴訟の平均審理期間(集中部設置庁)



※ 集中部設置庁については、【表65】の脚注のとおりである。

【資料6】 施策等に関する統計資料

6 労働関係訴訟に特有の長期化要因に関する施策関係

6 労働関係訴訟に特有の長期化要因に関する施策関係(【表67】～【表69】)

【表67】 紛争調整委員会によるあっせんの件数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
申請の受理件数	6888	6924	7146	8457	7821
手続を終了した件数	6856	6793	7034	7920	8096
合意成立	2961 43.2%	2686 39.5%	2700 38.4%	2647 33.4%	2837 35.0%
申請の取下げ	450 6.6%	508 7.5%	522 7.4%	587 7.4%	517 6.4%
打切り	3406 49.7%	3566 52.5%	3777 53.7%	4654 58.8%	4705 58.1%
その他	39 0.6%	33 0.5%	35 0.5%	32 0.4%	37 0.5%

※ 厚生労働省ホームページによる。

【表68】 労働委員会による個別労働紛争に関するあっせんの件数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
新規係属件数	294	300	375	481	503
終結件数	291	307	352	488	501
解決	144 49.5%	154 50.2%	172 48.9%	235 48.2%	254 50.7%
打切り	89 30.6%	83 27.0%	95 27.0%	150 30.7%	151 30.1%
取下げ等	58 19.9%	70 22.8%	85 24.1%	103 21.1%	96 19.2%

※ 中央労働委員会ホームページによる。

【表69】 審理期間別の合議事件の割合(労働関係訴訟)

審理期間	合議事件		単独事件		合計		合議事件割合
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
総数	379		2542		2921		13.0%
6月以内	56	14.8%	859	33.8%	915	31.3%	6.1%
6月超1年以内	77	20.3%	821	32.3%	898	30.7%	8.6%
1年超2年以内	163	43.0%	726	28.6%	889	30.4%	18.3%
2年を超える	83	21.9%	136	5.4%	219	7.5%	37.9%

7 遺産分割事件に特有の長期化要因に関する施策関係(【表70】～【図72】)

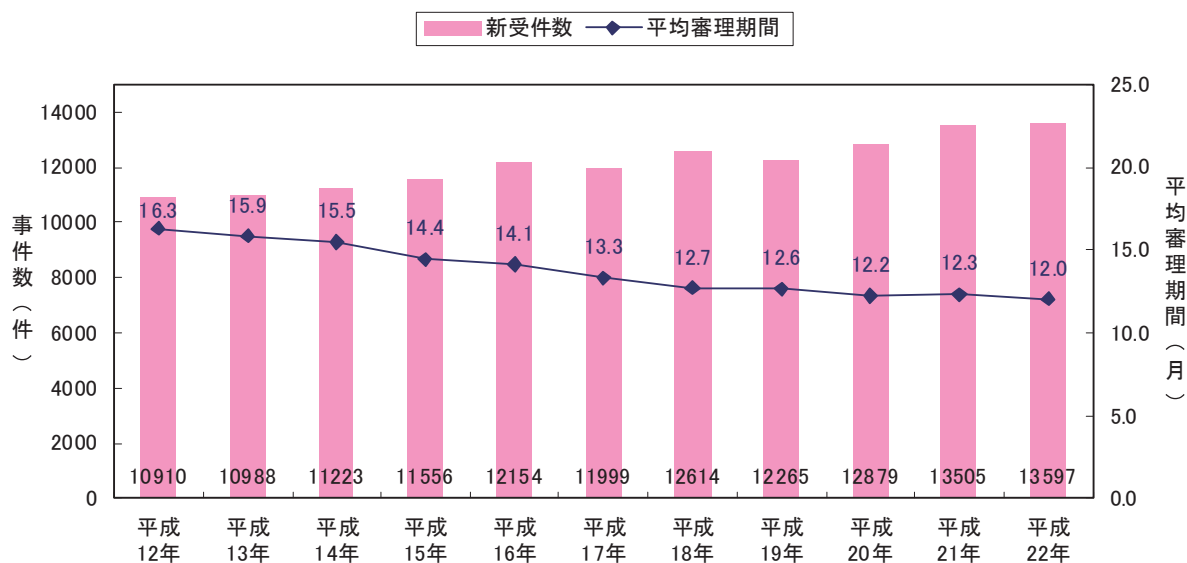
【表70】 遺産分割事件における代理人弁護士との有無別の事件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
あり	5839 60.9%	6128 60.6%	5955 60.8%	6246 61.2%	6741 62.8%	6653 61.3%
なし	3742 39.1%	3984 39.4%	3845 39.2%	3956 38.8%	4000 37.2%	4196 38.7%

【表71】 家事事件の新受件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
甲類審判事件	536004	559317	569132	581593	603999	614823
乙類審判事件	12830	13464	14294	15352	17317	18514
乙類調停事件	53438	55099	55609	58647	64448	67034
乙類以外の調停事件	76438	74591	74452	72446	73792	73523

【図72】 遺産分割事件の新受件数(審判+調停)と平均審理期間の推移



※ 新受件数は、審判事件及び調停事件のいずれかとして係属したものを合計した件数であり、調停不成立により審判事件として係属した事件や、審判申立て後に調停に付して調停事件として係属した事件を含む。

【資料6】施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係(【表73】~【図111】)

【表73】配偶者暴力に関する保護命令事件の新受件数

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
2695	2759	2779	3147	3100	3096

【表74】準抗告の新受人員

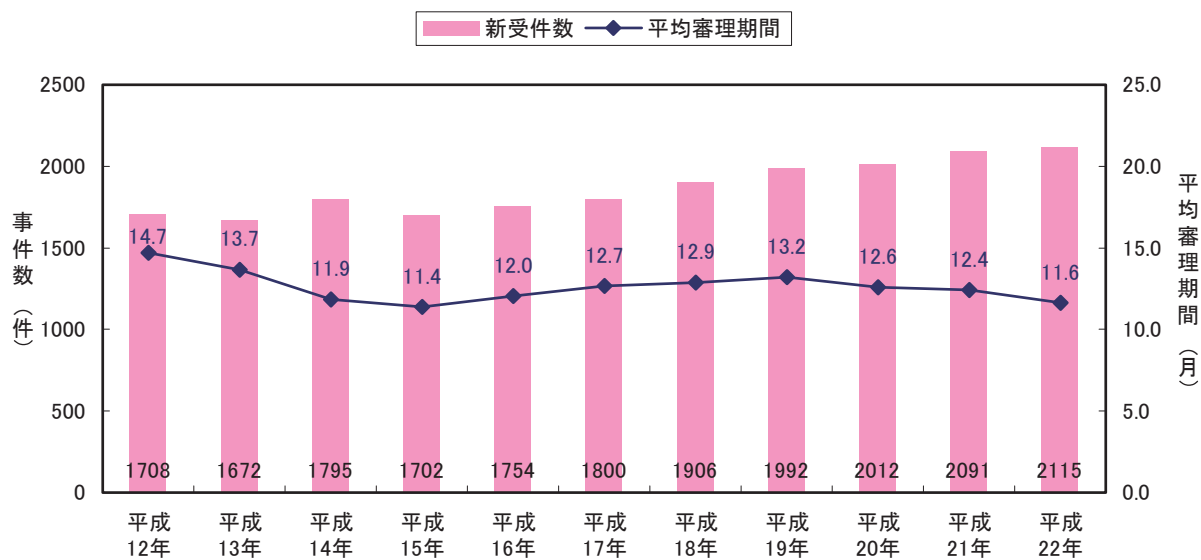
平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
2875	3625	4213	4706	6461	7172

※ 刑訴法429条による準抗告の数値である。

【表75】大規模家裁における家事事件の新受件数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
甲類審判事件	69718	70585	72393	72029	75639	78146
乙類審判事件	1770	1960	2011	2050	2458	2605
乙類調停事件	6940	6932	6993	7405	8385	8874
乙類以外の調停事件	9335	8736	8867	8659	8901	9368

【図76】 大規模家裁における遺産分割事件の新受件数(審判+調停)と平均審理期間の推移



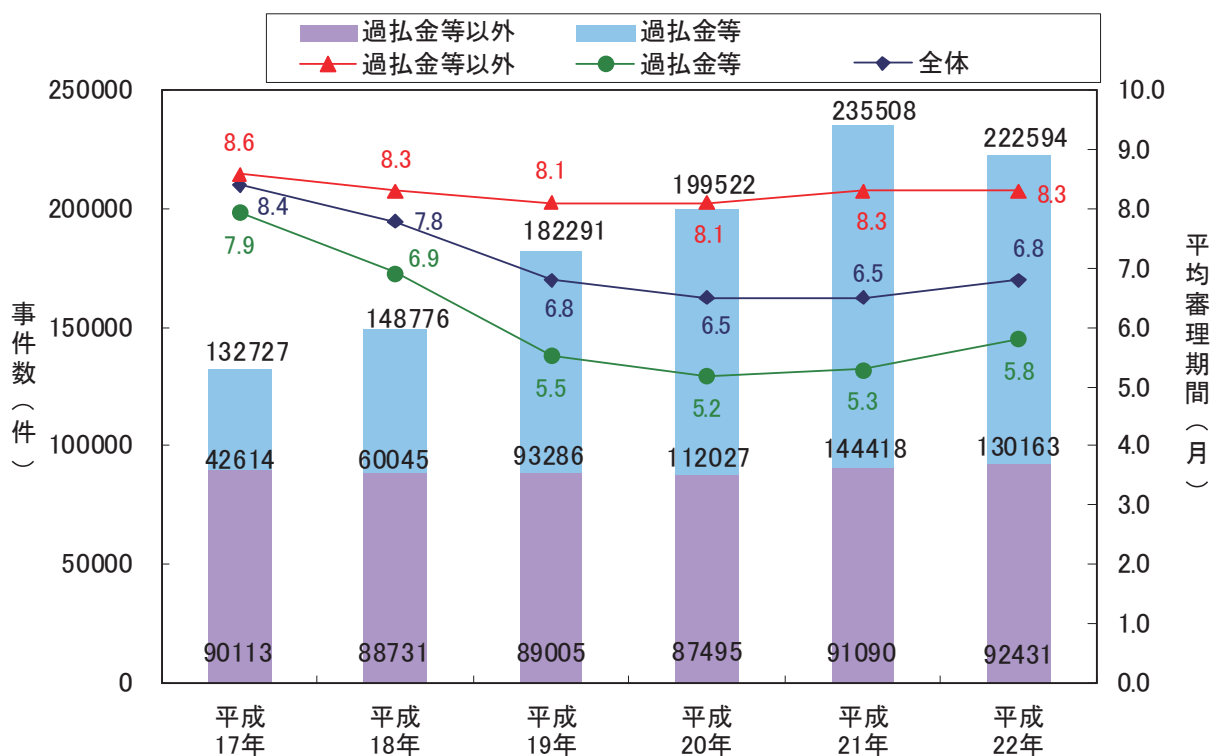
【表77】 成年後見関係事件の新受件数

平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
24448	36991	29782	32004	33496	36994

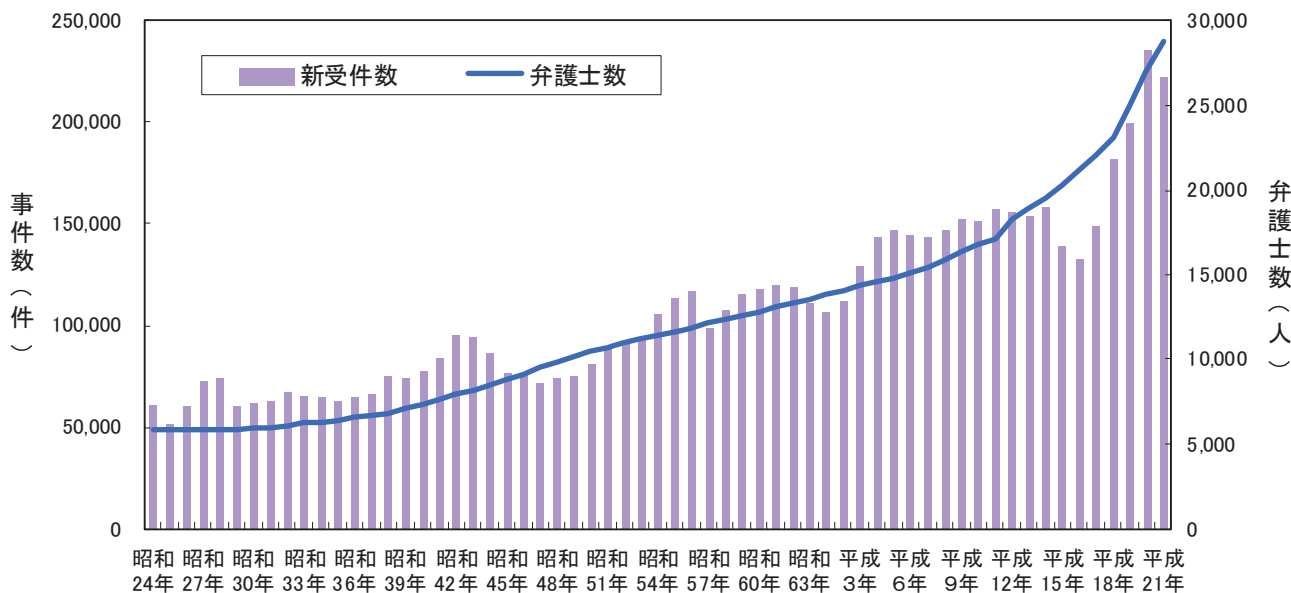
【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【図78】 民事第一審訴訟事件の新受件数及び平均審理期間

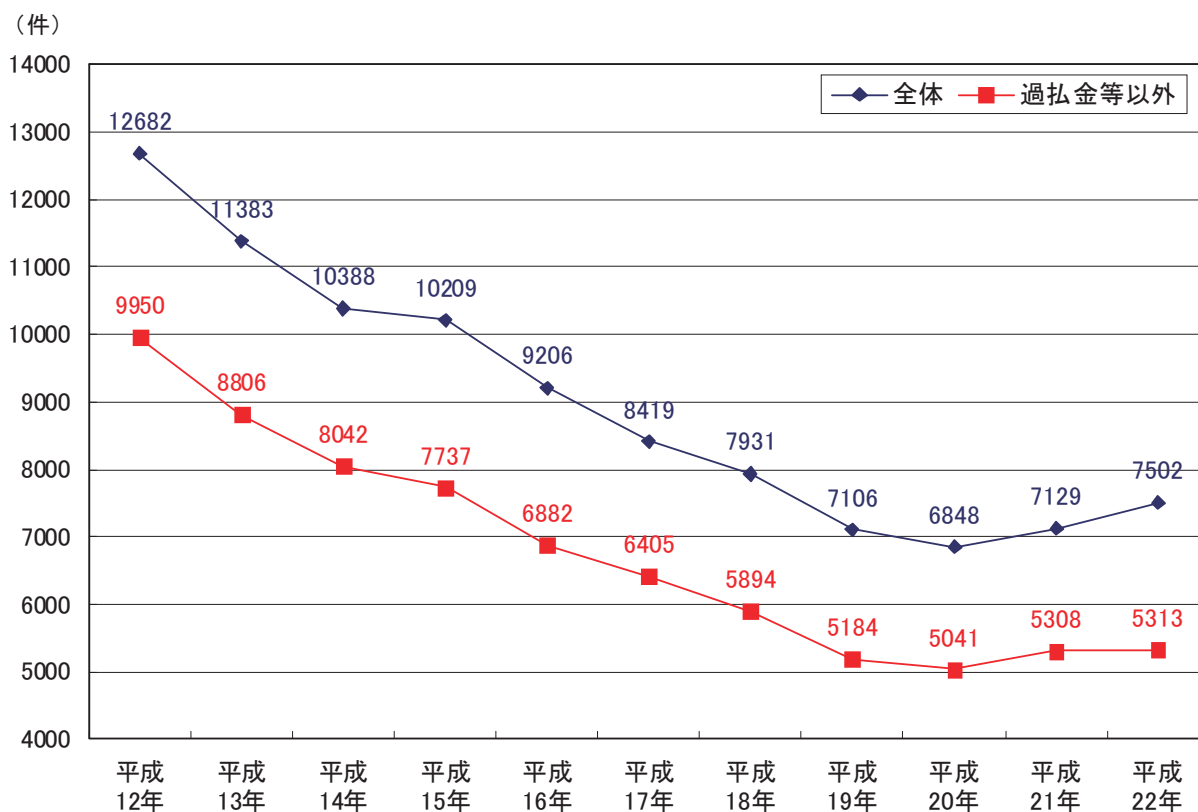


【図79】 民事第一審訴訟事件の新受件数と弁護士数の推移



※ 弁護士数は、各年3月末日現在の数値である。

【図80】 民事第一審訴訟事件における審理期間が2年を超える事件数(既済事件)



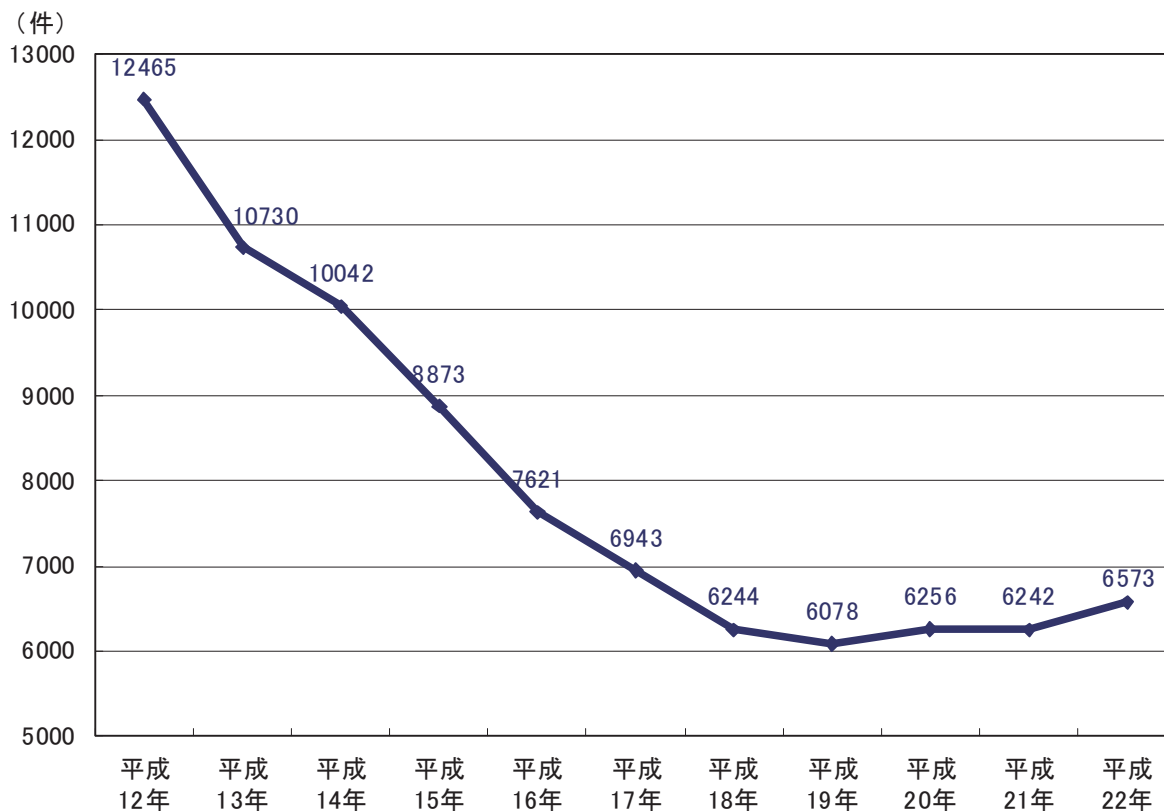
【表81】 民事第一審訴訟事件における審理期間が2年を超える事件の割合(既済事件)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
全体	158779	157451	155754	159032	148706	135357	143321	172975	192246	214519	227435
2年超	12682 8.0%	11383 7.2%	10388 6.7%	10209 6.4%	9206 6.2%	8419 6.2%	7931 5.5%	7106 4.1%	6848 3.6%	7129 3.3%	7502 3.3%
過払金等以外	121589	119577	117178	116688	108248	94598	91191	88962	87254	87742	91541
2年超	9950 8.2%	8806 7.4%	8042 6.9%	7737 6.6%	6882 6.4%	6405 6.8%	5894 6.5%	5184 5.8%	5041 5.8%	5308 6.0%	5313 5.8%

【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【図82】 民事第一審訴訟事件における審理期間が2年を超える事件数(未済事件)



【表83】 民事第一審訴訟(全体)の事件数, 平均審理期間, 平均期日回数及び平均期日間隔

事件の種類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
平均審理期間(月)	8.4	7.8	6.8	6.5	6.5	6.8
平均期日回数	4.6	4.2	3.6	3.4	3.3	3.5
平均期日間隔(月)	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9

【表84】 民事第一審訴訟(過払金等以外)の事件数, 平均審理期間, 平均期日回数及び平均期日間隔

事件の種類	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	94598	91191	88962	87254	87742	91541
平均審理期間(月)	8.6	8.3	8.1	8.1	8.3	8.3
平均期日回数	4.6	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5
平均期日間隔(月)	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8

【表85】人証調べ実施の有無別の事件数(民事第一審訴訟(全体))

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
あり	28816 21.3%	27055 18.9%	25120 14.5%	23694 12.3%	23761 11.1%	23409 10.3%
なし	106541 78.7%	116266 81.1%	147855 85.5%	168552 87.7%	190758 88.9%	204026 89.7%

【表86】人証調べ実施の有無別の事件数(民事第一審訴訟(過払金等以外))

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
あり	21418 22.6%	19689 21.6%	18283 20.6%	17025 19.5%	17210 19.6%	17086 18.7%
なし	73180 77.4%	71502 78.4%	70679 79.4%	70229 80.5%	70532 80.4%	74455 81.3%

【表87】人証調べ実施事件における平均人証数(民事第一審訴訟(全体))

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
全体	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8
合議	4.2	3.8	3.9	4.0	3.6	3.6
単独	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7

【表88】民事第一審訴訟事件に占める過払金等事件の割合

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
過払金等以外	94598 69.9%	91191 63.6%	88962 51.4%	87254 45.4%	87742 40.9%	91541 40.2%
過払金等	40759 30.1%	52130 36.4%	84013 48.6%	104992 54.6%	126777 59.1%	135894 59.8%

【資料6】施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表89】終局区分別の事件数及び事件割合

〈民事第一審訴訟(全体)〉

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
判決	63362 46.8%	60765 42.4%	61368 35.5%	62072 32.3%	68515 31.9%	83796 36.8%
うち対席 (%は判決に対する割合)	40416 63.8%	37956 62.5%	38764 63.2%	40417 65.1%	46481 67.8%	60574 72.3%
和解	46137 34.1%	46541 32.5%	49812 28.8%	55061 28.6%	59204 27.6%	72683 32.0%
取下げ	21169 15.6%	31513 22.0%	57219 33.1%	70454 36.6%	81596 38.0%	64935 28.6%
それ以外	4689 3.5%	4502 3.1%	4576 2.6%	4659 2.4%	5204 2.4%	6021 2.6%

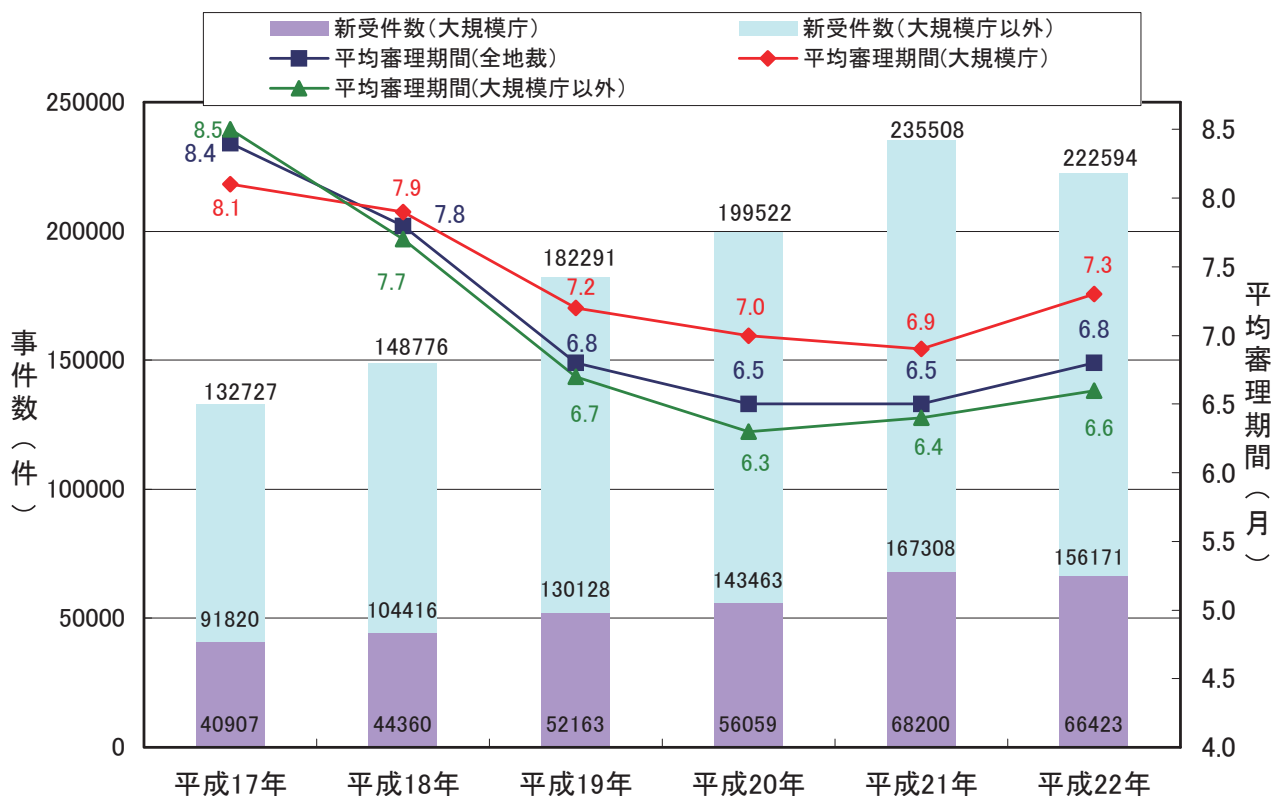
〈民事第一審訴訟(過払金等以外)〉

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	94598	91191	88962	87254	87742	91541
判決	46728 49.4%	44620 48.9%	43935 49.4%	42222 48.4%	43727 49.8%	46233 50.5%
うち対席 (%は判決に対する割合)	29261 62.6%	27165 60.9%	26539 60.4%	26245 62.2%	27393 62.6%	28690 62.1%
和解	33019 34.9%	31909 35.0%	30308 34.1%	31074 35.6%	30226 34.4%	31156 34.0%
取下げ	11643 12.3%	11716 12.8%	11790 13.3%	11107 12.7%	11050 12.6%	11280 12.3%
それ以外	3208 3.4%	2946 3.2%	2929 3.3%	2851 3.3%	2739 3.1%	2872 3.1%

〈民事第一審訴訟(過払金等)〉

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	40759	52130	84013	104992	126777	135894
判決	16634 40.8%	16145 31.0%	17433 20.8%	19850 18.9%	24788 19.6%	37563 27.6%
うち対席 (%は判決に対する割合)	11155 67.1%	10791 66.8%	12225 70.1%	14172 71.4%	19088 77.0%	31884 84.9%
和解	13118 32.2%	14632 28.1%	19504 23.2%	23987 22.8%	28978 22.9%	41527 30.6%
取下げ	9526 23.4%	19797 38.0%	45429 54.1%	59347 56.5%	70546 55.6%	53655 39.5%
それ以外	1481 3.6%	1556 3.0%	1647 2.0%	1808 1.7%	2465 1.9%	3149 2.3%

【図90】 民事第一審訴訟事件の新受件数及び平均審理期間



【表91】 大規模庁における民事第一審訴訟事件の事件数及び過払金等事件の割合

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
大規模庁	事件数	40948	43366	49505	53445	61257	66515
	過払金等以外	25501	26062	26274	25890	26587	27678
	過払金等	15447	17304	23231	27555	34670	38837
大規模庁以外	事件数	94409	99955	123470	138801	153262	160920
	過払金等以外	69097	65129	62688	61364	61155	63863
	過払金等	25312	34826	60782	77437	92107	97057
地裁総数	事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
	過払金等以外	94598	91191	88962	87254	87742	91541
	過払金等	40759	52130	84013	104992	126777	135894

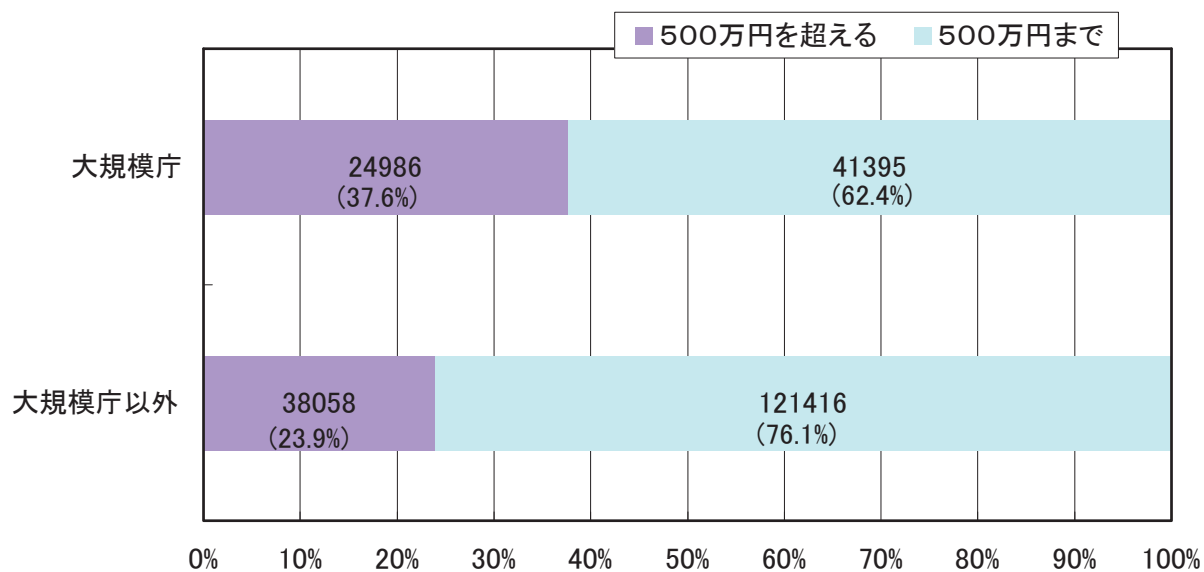
【資料6】施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表92】事件類型別の新受件数

	地裁総数	地裁本庁	大規模庁
事件数	222594	150602 67.7%	66423 29.8%
売買代金	3352	2417 72.1%	1344 40.1%
貸金	9359	6533 69.8%	3176 33.9%
立替金・求償金等	2779	1824 65.6%	441 15.9%
建築請負代金等	1791	1238 69.1%	573 32.0%
建築瑕疵損害賠償	449	354 78.8%	185 41.2%
交通事故損害賠償	8923	6045 67.7%	1975 22.1%
医療行為損害賠償	776	665 85.7%	225 29.0%
公害損害賠償	38	25 65.8%	2 5.3%
その他の損害賠償	19476	14003 71.9%	6248 32.1%
手形・小切手金	59	37 62.7%	19 32.2%
手形・小切手異議	86	56 65.1%	23 26.7%
金銭債権存否確認	1447	970 67.0%	447 30.9%
労働(金銭)	2168	1705 78.6%	790 36.4%
知的財産権(金銭)	329	321 97.6%	162 49.2%
金銭のその他	125875	82769 65.8%	36946 29.4%
建物総数	28502	20404 71.6%	9371 32.9%
土地総数	8384	5214 62.2%	1985 23.7%
土地境界	413	222 53.8%	62 15.0%
労働(金銭を除く)	967	818 84.6%	391 40.4%
知的財産権(金銭除く)	276	265 96.0%	232 84.1%
請求異議	340	241 70.9%	103 30.3%
第三者異議	143	86 60.1%	26 18.2%
公害差止め	4	-	-
責任追及等	78	58 74.4%	33 42.3%
その他の訴え	6580	4332 65.8%	1664 25.3%

【図93】 訴額別の事件数割合(民事第一審訴訟(全体))



※ 算定不能及び非財産権上の請求の事件を除く。

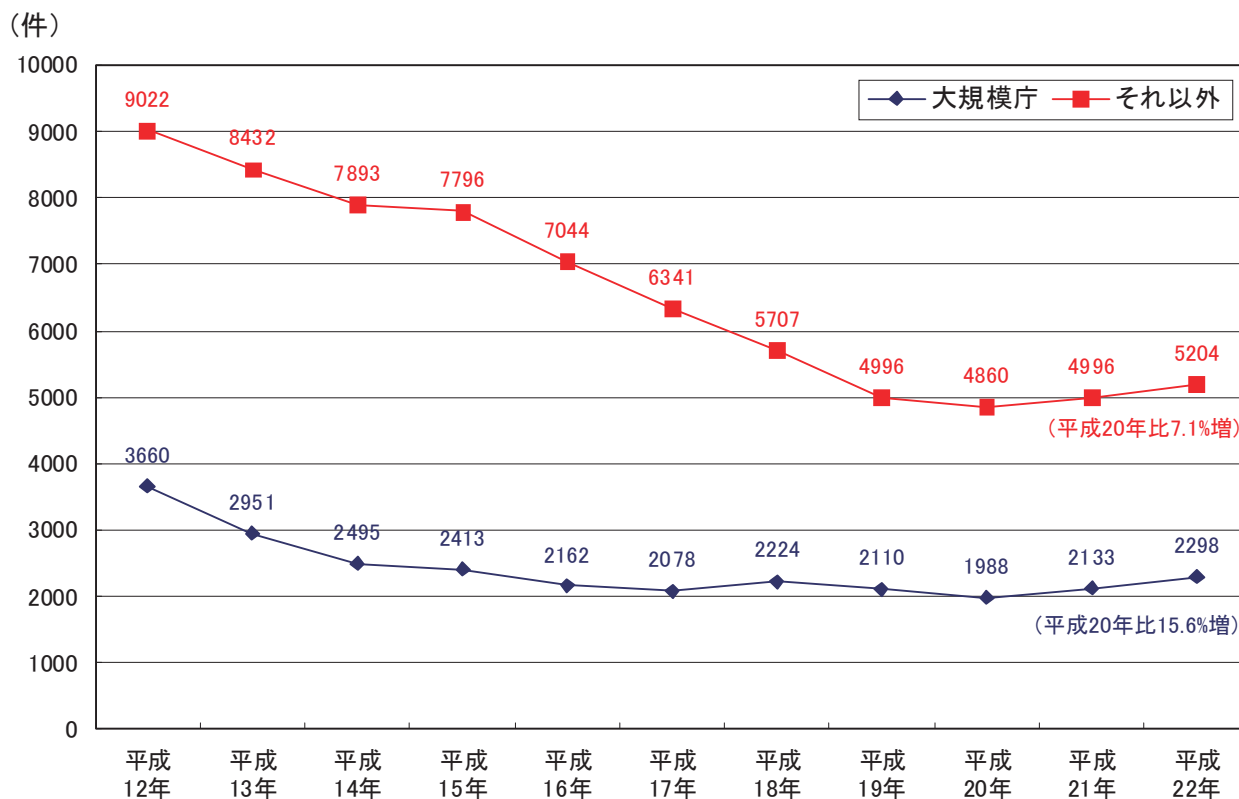
【表94】 争点整理実施率

		民事第一審訴訟 (全体)	民事第一審訴訟 (過払金等以外)
大規模庁	事件数	66515	27678
	実施件数	18911	10959
	実施率	28.4%	39.6%
大規模庁以外	事件数	160920	63863
	実施件数	44171	22916
	実施率	27.4%	35.9%
全地裁	事件数	227435	91541
	実施件数	63082	33875
	実施率	27.7%	37.0%

【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

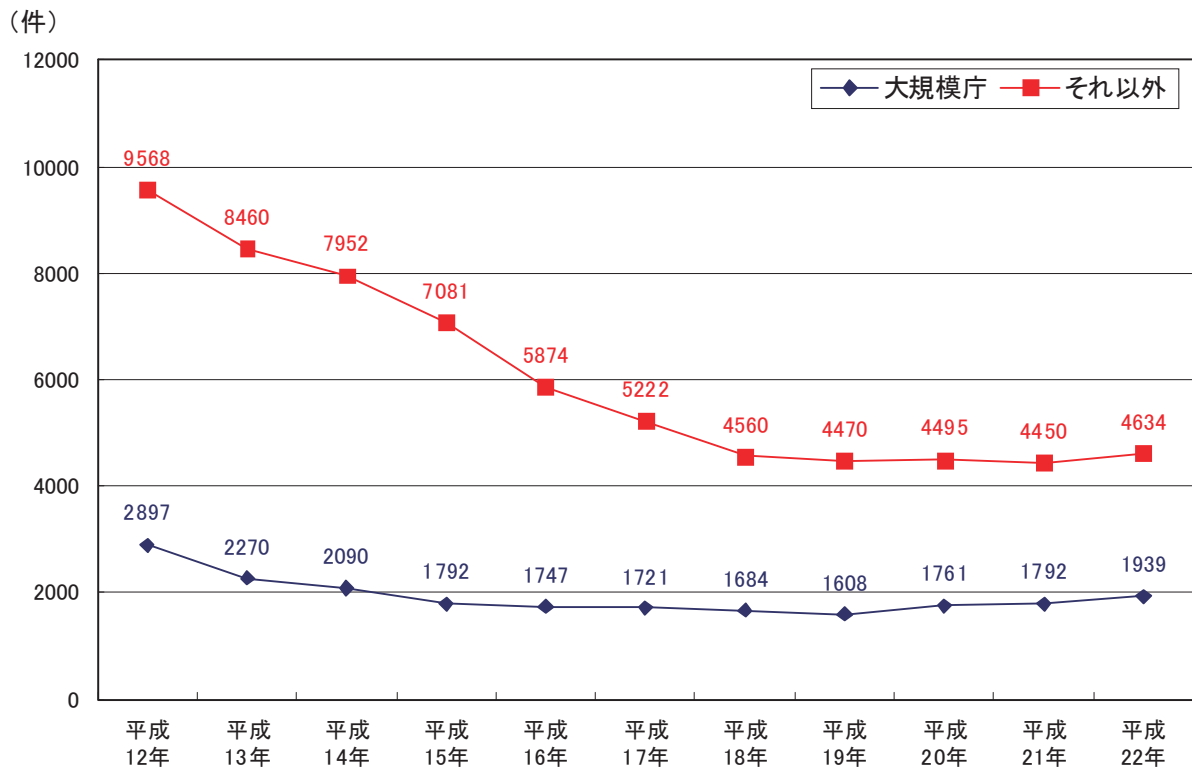
【図95】 大規模庁における民事第一審訴訟事件の審理期間が2年を超える事件数(既済事件)



【表96】 大規模庁における民事第一審訴訟事件の審理期間が2年を超える事件の割合(既済事件)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
大規模庁	46734	44349	44592	45990	44220	40948	43366	49505	53445	61257	66515
2年超	3660 7.8%	2951 6.7%	2495 5.6%	2413 5.2%	2162 4.9%	2078 5.1%	2224 5.1%	2110 4.3%	1988 3.7%	2133 3.5%	2298 3.5%
それ以外	112045	113102	111162	113042	104486	94409	99955	123470	138801	153262	160920
2年超	9022 8.1%	8432 7.5%	7893 7.1%	7796 6.9%	7044 6.7%	6341 6.7%	5707 5.7%	4996 4.0%	4860 3.5%	4996 3.3%	5204 3.2%
全地裁	158779	157451	155754	159032	148706	135357	143321	172975	192246	214519	227435
2年超	12682 8.0%	11383 7.2%	10388 6.7%	10209 6.4%	9206 6.2%	8419 6.2%	7931 5.5%	7106 4.1%	6848 3.6%	7129 3.3%	7502 3.3%

【図97】大規模庁における民事第一審訴訟事件の審理期間が2年を超える事件数(未済事件)



【表98】大規模庁における民事第一審訴訟事件の審理期間が2年を超える事件の割合(未済事件)

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
大規模庁	27397	27293	27057	26766	26005	25964	26958	29616	32230	39173	39081
2年超	2897 10.6%	2270 8.3%	2090 7.7%	1792 6.7%	1747 6.7%	1721 6.6%	1684 6.2%	1608 5.4%	1761 5.5%	1792 4.6%	1939 5.0%
それ以外	72835	71029	69469	68561	59633	57044	61505	68163	72825	86871	82121
2年超	9568 13.1%	8460 11.9%	7952 11.4%	7081 10.3%	5874 9.9%	5222 9.2%	4560 7.4%	4470 6.6%	4495 6.2%	4450 5.1%	4634 5.6%
全地裁	100232	98322	96526	95327	85638	83008	88463	97779	105055	126044	121202
2年超	12465 12.4%	10730 10.9%	10042 10.4%	8873 9.3%	7621 8.9%	6943 8.4%	6244 7.1%	6078 6.2%	6256 6.0%	6242 5.0%	6573 5.4%

【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表99】 終局区別の事件数及び事件割合(民事第一審訴訟(全体))

<大規模庁>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	40948	43366	49505	53445	61257	66515
判決	18903 46.2%	19246 44.4%	19903 40.2%	20389 38.1%	22486 36.7%	26831 40.3%
うち対席 (%は判決に対する割合)	11444 60.5%	11397 59.2%	11844 59.5%	12712 62.3%	14734 65.5%	18852 70.3%
和解	14767 36.1%	14720 33.9%	15403 31.1%	16581 31.0%	16771 27.4%	20429 30.7%
取下げ	6290 15.4%	8282 19.1%	13162 26.6%	15392 28.8%	20692 33.8%	17555 26.4%
それ以外	988 2.4%	1118 2.6%	1037 2.1%	1083 2.0%	1308 2.1%	1700 2.6%

<大規模庁以外>

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	94409	99955	123470	138801	153262	160920
判決	44459 47.1%	41519 41.5%	41465 33.6%	41683 30.0%	46029 30.0%	56965 35.4%
うち対席 (%は判決に対する割合)	28972 65.2%	26559 64.0%	26920 64.9%	27705 66.5%	31747 69.0%	41722 73.2%
和解	31370 33.2%	31821 31.8%	34409 27.9%	38480 27.7%	42433 27.7%	52254 32.5%
取下げ	14879 15.8%	23231 23.2%	44057 35.7%	55062 39.7%	60904 39.7%	47380 29.4%
それ以外	3701 3.9%	3384 3.4%	3539 2.9%	3576 2.6%	3896 2.5%	4321 2.7%

【表100】支部における民事第一審訴訟事件の新受件数及び過払金等事件の割合

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
支部 総数	事件数	39192	45801	59172	66188	79095	71992
	過払金等以外	28764 73.4%	27593 60.2%	27468 46.4%	27031 40.8%	28040 35.5%	27862 38.7%
	過払金等	10428 26.6%	18208 39.8%	31704 53.6%	39157 59.2%	51055 64.5%	44130 61.3%
非常駐 支部	事件数	2284	3040	4468	5041	5963	4899
	過払金等以外	1501 65.7%	1356 44.6%	1219 27.3%	1183 23.5%	1333 22.4%	1222 24.9%
	過払金等	783 34.3%	1684 55.4%	3249 72.7%	3858 76.5%	4630 77.6%	3677 75.1%
常駐 支部	事件数	36908	42761	54704	61147	73132	67093
	過払金等以外	27263 73.9%	26237 61.4%	26249 48.0%	25848 42.3%	26707 36.5%	26640 39.7%
	過払金等	9645 26.1%	16524 38.6%	28455 52.0%	35299 57.7%	46425 63.5%	40453 60.3%
地裁 総数	事件数	132727	148776	182291	199522	235508	222594
	過払金等以外	90113 67.9%	88731 59.6%	89005 48.8%	87495 43.9%	91090 38.7%	92431 41.5%
	過払金等	42614 32.1%	60045 40.4%	93286 51.2%	112027 56.1%	144418 61.3%	130163 58.5%

※ 支部総数は203庁、うち非常駐支部は46庁、常駐支部は157庁である。

【表101】非常駐支部1庁当たりの事件数及び平均件数

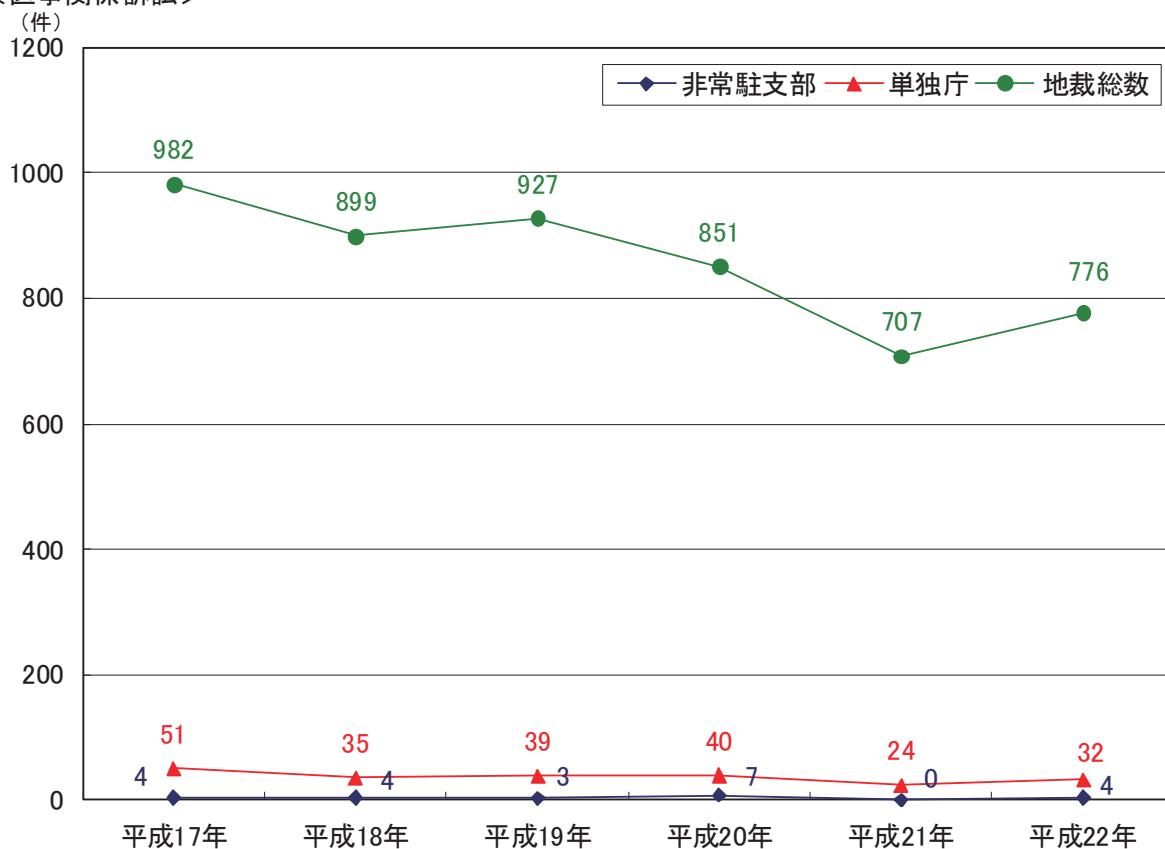
		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数		50	66	97	110	130	107
(1月当たりの平均)		4.1	5.5	8.1	9.1	10.8	8.9
過払金等以外		33	29	27	26	29	27
(1月当たりの平均)		2.7	2.5	2.2	2.1	2.4	2.2
過払金等		17	37	71	84	101	80
(1月当たりの平均)		1.4	3.1	5.9	7.0	8.4	6.7

【資料6】 施策等に関する統計資料

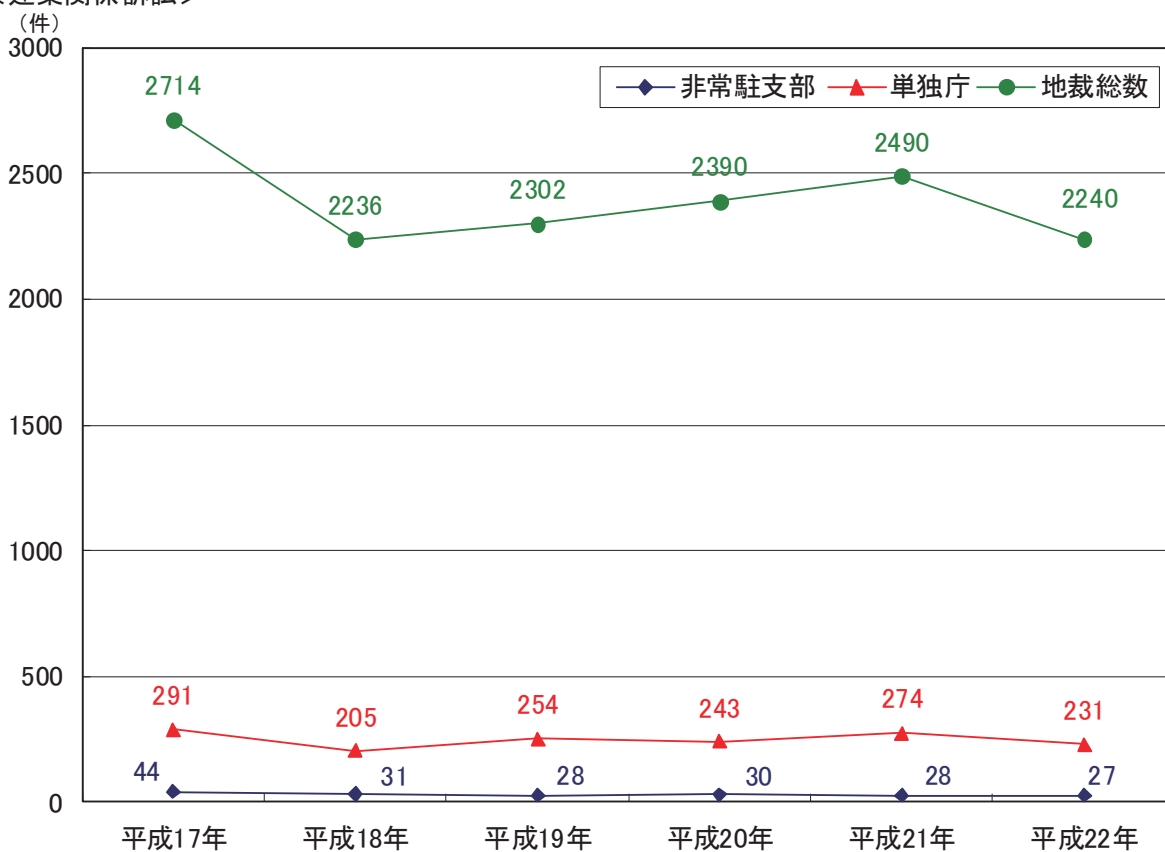
8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【図102】 個別の事件類型における新受件数

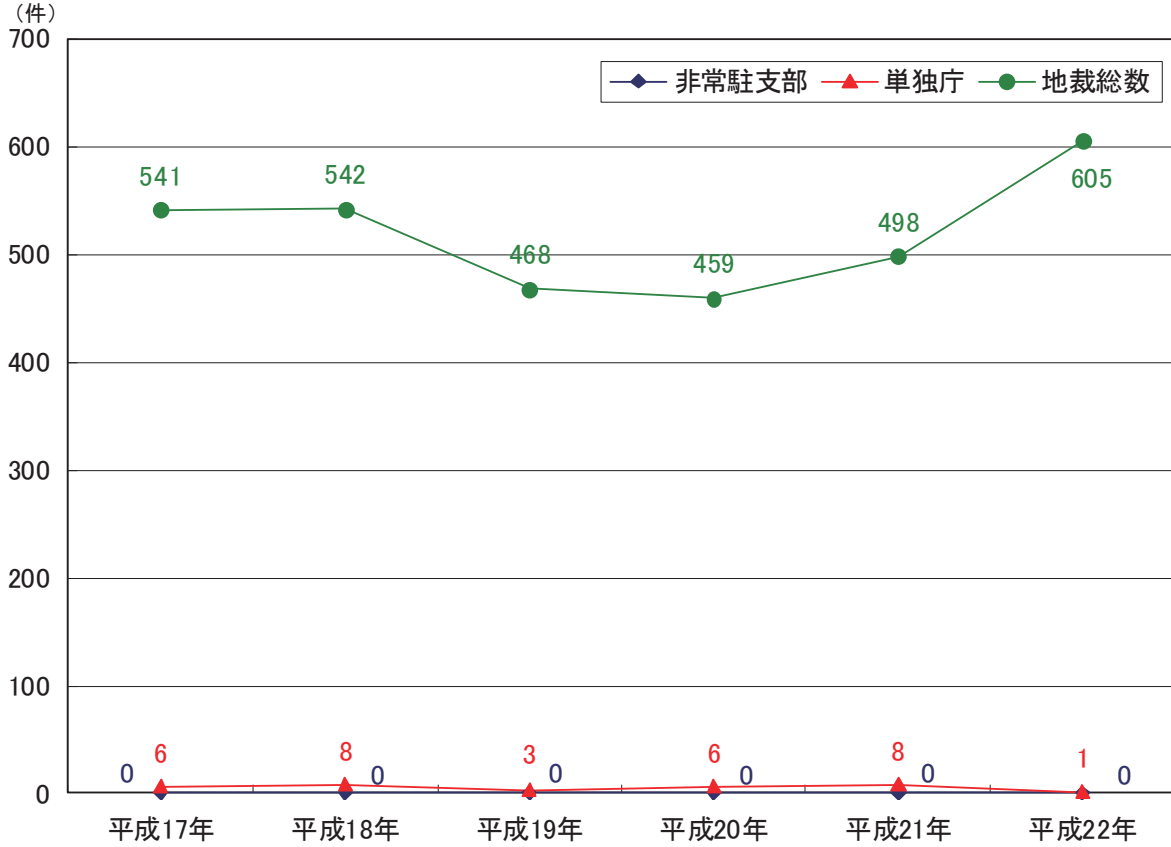
< 医事関係訴訟 >



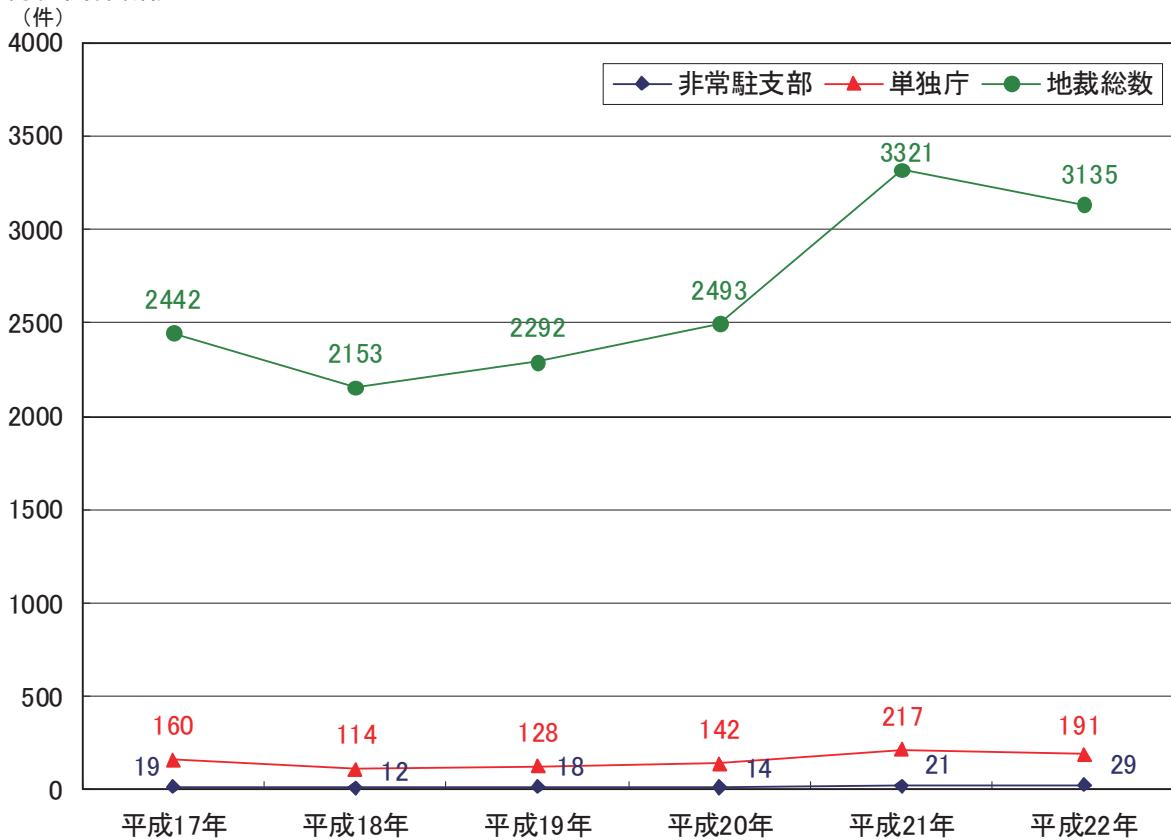
< 建築関係訴訟 >



<知的財産権訴訟>



<労働関係訴訟>



【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表103】 支部における人証調べ実施の有無別の事件数(民事第一審訴訟(全体))

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
支部 総数	あり	9289 23.1%	8394 19.3%	7659 13.7%	7234 11.2%	6899 9.6%	6757 9.1%
	なし	30859 76.9%	35190 80.7%	48165 86.3%	57337 88.8%	64685 90.4%	67840 90.9%
非常駐 支部	あり	584 25.3%	445 16.6%	459 11.0%	366 7.4%	376 6.9%	352 6.8%
	なし	1722 74.7%	2238 83.4%	3711 89.0%	4565 92.6%	5095 93.1%	4852 93.2%
常駐 支部	あり	8705 23.0%	7949 19.4%	7200 13.9%	6868 11.5%	6523 9.9%	6405 9.2%
	なし	29137 77.0%	32952 80.6%	44454 86.1%	52772 88.5%	59590 90.1%	62988 90.8%

【表104】 1庁当たりの人証調べ実施件数(民事第一審訴訟(全体))

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
支部 全体	実施件数	46	41	38	36	34	33
	(1月当たりの平均)	3.8	3.4	3.1	3.0	2.8	2.8
非常駐 支部	実施件数	13	10	10	8	8	8
	(1月当たりの平均)	1.1	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6

【表105】支部における平均審理期間(月)

		平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
支部 総数	民事第一審訴訟 (全体)	8.4	7.6	6.4	5.9	6.0	6.3
	民事第一審訴訟 (過払金等以外)	8.4	8.2	7.9	7.8	7.9	8.0
	民事第一審訴訟 (過払金等)	8.1	6.4	5.0	4.6	4.8	5.3
非常駐 支部	民事第一審訴訟 (全体)	8.4	6.8	6.0	5.3	5.6	5.9
	民事第一審訴訟 (過払金等以外)	9.2	8.6	9.1	8.3	9.0	9.2
	民事第一審訴訟 (過払金等)	6.7	5.0	4.6	4.3	4.7	4.9
常駐 支部	民事第一審訴訟 (全体)	8.4	7.6	6.5	6.0	6.0	6.3
	民事第一審訴訟 (過払金等以外)	8.4	8.2	7.9	7.8	7.9	8.0
	民事第一審訴訟 (過払金等)	8.2	6.6	5.1	4.7	4.8	5.3
地裁 総数	民事第一審訴訟 (全体)	8.4	7.8	6.8	6.5	6.5	6.8
	民事第一審訴訟 (過払金等以外)	8.6	8.3	8.1	8.1	8.3	8.3
	民事第一審訴訟 (過払金等)	7.9	6.9	5.5	5.2	5.3	5.8

【表106】民事第一審訴訟(全体)の原告数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
1人	123279	129474	155372	172894	191176	198551
	91.1%	90.3%	89.8%	89.9%	89.1%	87.3%
2人～9人	11760	13351	16781	18470	21795	26729
	8.7%	9.3%	9.7%	9.6%	10.2%	11.8%
10人以上	318	496	822	882	1548	2155
	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.9%

【資料6】 施策等に関する統計資料

8 裁判所の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表107】 民事第一審訴訟(過払金等)の原告数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	40759	52130	84013	104992	126777	135894
1人	36918	46703	74681	93667	111431	115210
	90.6%	89.6%	88.9%	89.2%	87.9%	84.8%
2人～9人	3689	5150	8801	10660	13999	18698
	9.1%	9.9%	10.5%	10.2%	11.0%	13.8%
10人以上	152	277	531	665	1347	1986
	0.4%	0.5%	0.6%	0.6%	1.1%	1.5%

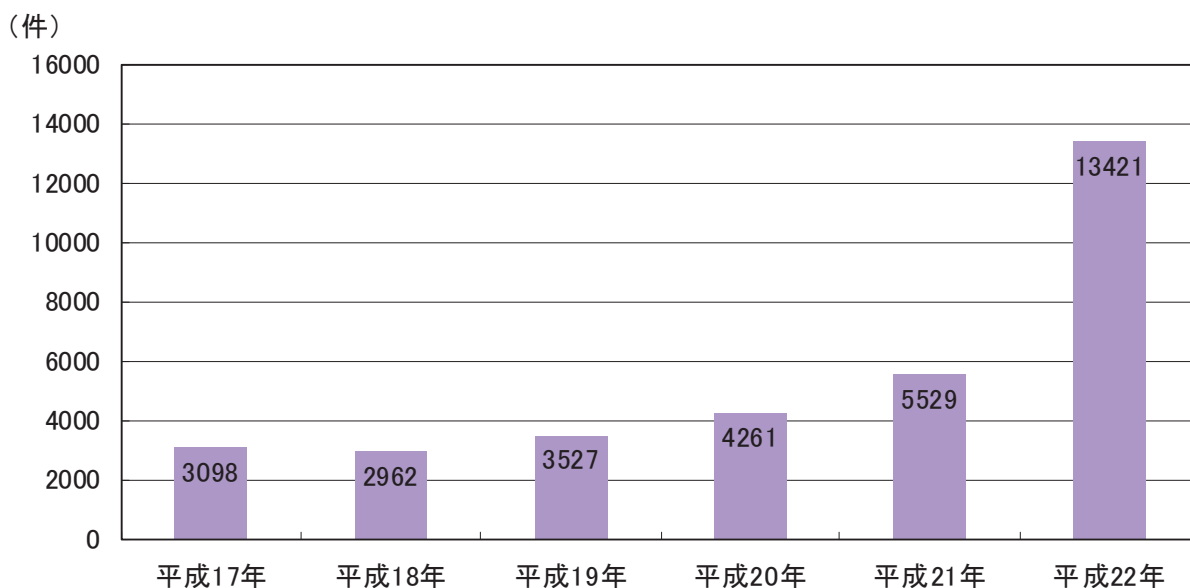
【表108】 民事第一審訴訟(全体)の被告数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
1人	100108	107925	135235	152956	174831	186110
	74.0%	75.3%	78.2%	79.6%	81.5%	81.8%
2人～9人	34518	34526	36927	38539	38924	40441
	25.5%	24.1%	21.3%	20.0%	18.1%	17.8%
10人以上	731	870	813	751	764	884
	0.5%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%

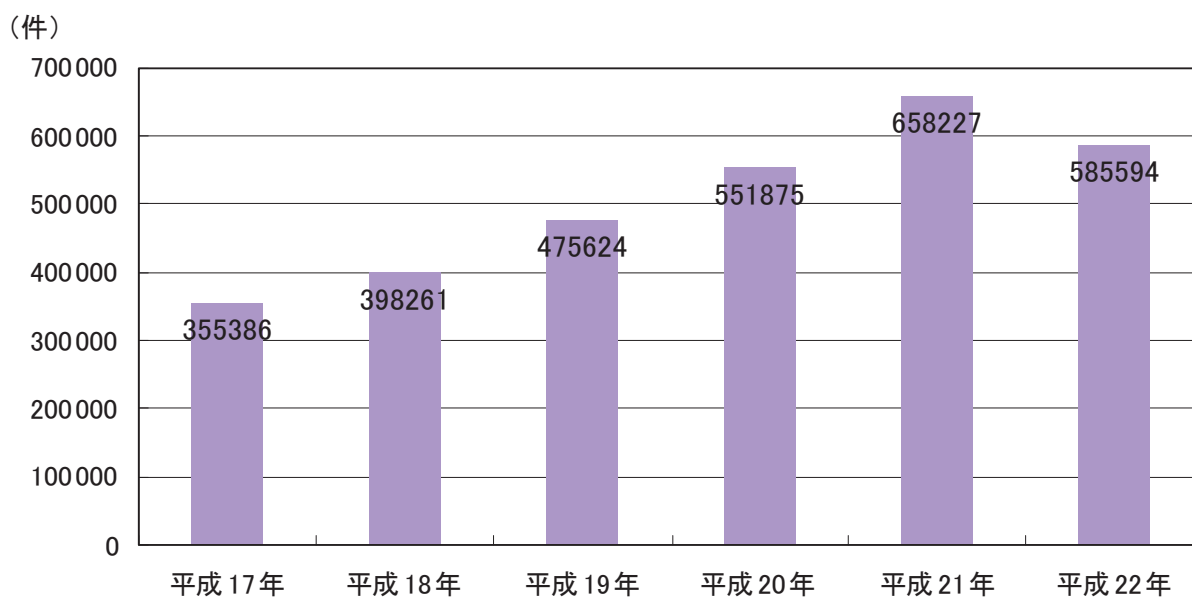
【表109】 民事第一審訴訟(過払金等)の被告数

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	40759	52130	84013	104992	126777	135894
1人	31519	42088	71406	89965	110428	117266
	77.3%	80.7%	85.0%	85.7%	87.1%	86.3%
2人～9人	9154	9960	12518	14933	16256	18503
	22.5%	19.1%	14.9%	14.2%	12.8%	13.6%
10人以上	86	82	89	94	93	125
	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%

【図110】 民事控訴事件の新受件数(地方裁判所)



【図111】 民事通常訴訟事件の新受件数(簡易裁判所)



※ 少額訴訟から通常移行したものは含まない。

【資料6】施策等に関する統計資料

9 弁護士の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

9 弁護士の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係(【表112】～【表125】)

【表112】訴訟代理人の選任状況別の終局区分別事件数(民事第一審訴訟(全体))

	合計	判決				和解	取下げ	それ以外
		認容	棄却	却下	その他			
合計	227435	73404 32.3%	9853 4.3%	455 0.2%	84 0.04%	72683 32.0%	64935 28.6%	6021 2.6%
双方	63144	15447 24.5%	6608 10.5%	114 0.2%	40 0.1%	32344 51.2%	6818 10.8%	1773 2.8%
原告側のみ	102991	43003 41.8%	644 0.6%	34 0.03%	14 0.01%	22584 21.9%	34650 33.6%	2062 2.0%
被告側のみ	8389	1177 14.0%	1755 20.9%	79 0.9%	16 0.2%	3668 43.7%	1457 17.4%	237 2.8%
本人による	52911	13777 26.0%	846 1.6%	228 0.4%	14 0.03%	14087 26.6%	22010 41.6%	1949 3.7%

【表113】訴訟代理人の選任状況別の終局区分別事件数(民事第一審訴訟(過払金等以外))

	合計	判決				和解	取下げ	それ以外
		認容	棄却	却下	その他			
合計	91541	38797 42.4%	6999 7.6%	379 0.4%	58 0.1%	31156 34.0%	11280 12.3%	2872 3.1%
双方	36734	9536 26.0%	4682 12.7%	102 0.3%	32 0.1%	18650 50.8%	2869 7.8%	863 2.3%
原告側のみ	33786	21274 63.0%	397 1.2%	26 0.1%	7 0.02%	6516 19.3%	4791 14.2%	775 2.3%
被告側のみ	3446	608 17.6%	1290 37.4%	64 1.9%	11 0.3%	856 24.8%	490 14.2%	127 3.7%
本人による	17575	7379 42.0%	630 3.6%	187 1.1%	8 0.05%	5134 29.2%	3130 17.8%	1107 6.3%

【表114】民事第一審訴訟事件の新受件数と弁護士数

	新受件数	弁護士数	一人当たりの事件数
全地裁総数(253庁)	222594	28769	7.7
本庁総数(50庁)	150602	25346	5.9
支部総数(203庁)	71992	3423	21.0
(支)合議庁(63庁)	42395	2486	17.1
(支)単独庁(140庁)	29597	937	31.6
(支)常駐支部(157庁)	67093	3285	20.4
(支)非常駐(46庁)	4899	138	35.5

※ 弁護士数は、平成22年8月1日現在の数値である。

【表115】庁の規模別の1件当たりの平均訴額

<民事第一審訴訟(全体)>

1件当たりの平均訴額			
地裁総数 1490万2725円	地裁本庁 1785万7856円		
	地裁支部 885万2026円	常駐支部 902万2062円	
		非常駐支部 659万5417円	合議事件非取扱支部 800万3038円

<民事第一審訴訟(過払金等以外)>

1件当たりの平均訴額			
地裁総数 2299万4305円	地裁本庁 2653万5331円		
	地裁支部 1487万5251円	常駐支部 1477万6190円	
		非常駐支部 1722万8507円	合議事件非取扱支部 1495万0950円

【資料6】施策等に関する統計資料

9 弁護士の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表116】各地裁管内別の弁護士一人当たりの必要的弁護事件の人員(刑事通常第一審)

庁名	必要的弁護事件の人員	管内弁護士数	弁護士一人当たりの人員
東京地管内	6,432	13,788	0.5
大阪地管内	5,643	3,568	1.6
広島地管内	880	423	2.1
仙台地管内	717	332	2.2
那覇地管内	483	219	2.2
札幌地管内	1,262	546	2.3
名古屋地管内	3,119	1,349	2.3
金沢地管内	289	121	2.4
京都地管内	1,278	495	2.6
岡山地管内	722	279	2.6
富山地管内	220	81	2.7
横浜地管内	3,197	1,123	2.8
松江地管内	157	54	2.9
大分地管内	335	114	2.9
熊本地管内	590	195	3.0
福岡地管内	2,680	871	3.1
長崎地管内	381	122	3.1
甲府地管内	275	87	3.2
長野地管内	520	164	3.2
新潟地管内	650	204	3.2
福井地管内	246	77	3.2
鹿児島地管内	440	132	3.3
宮崎地管内	305	91	3.4
奈良地管内	446	131	3.4
秋田地管内	237	65	3.6
神戸地管内	2,366	618	3.8
岐阜地管内	518	129	4.0
盛岡地管内	310	77	4.0
福島地管内	591	144	4.1
徳島地管内	319	76	4.2
山形地管内	301	71	4.2
山口地管内	558	125	4.5
鳥取地管内	230	51	4.5
さいたま地管内	2,449	536	4.6
青森地管内	380	83	4.6
函館地管内	165	36	4.6
前橋地管内	930	202	4.6
静岡地管内	1,542	327	4.7
高知地管内	385	78	4.9
旭川地管内	239	48	5.0
高松地管内	638	127	5.0
千葉地管内	2,526	494	5.1
松山地管内	690	133	5.2
佐賀地管内	394	73	5.4
釧路地管内	316	58	5.4
津地管内	726	125	5.8
宇都宮地管内	857	142	6.0
大津地管内	651	100	6.5
和歌山地管内	788	113	7.0
水戸地管内	1,480	172	8.6
合計	51,853	28,769	1.8

弁護士数が300人以上の地域
 弁護士数が100人未満の地域

※ 弁護士数は、平成22年8月1日現在の数値である。

【表117】民事第一審訴訟(全体)における訴訟代理人の選任状況(地裁総数)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	135357	143321	172975	192246	214519	227435
双方に 訴訟代理人	55028 40.7%	54612 38.1%	56344 32.6%	58432 30.4%	59817 27.9%	63144 27.8%
原告のみ 訴訟代理人	47909 35.4%	52284 36.5%	68157 39.4%	77158 40.1%	91245 42.5%	102991 45.3%
被告のみ 訴訟代理人	5747 4.2%	5997 4.2%	7311 4.2%	8426 4.4%	9086 4.2%	8389 3.7%
本人による	26673 19.7%	30428 21.2%	41163 23.8%	48230 25.1%	54371 25.3%	52911 23.3%

【表118】民事第一審訴訟(過払金等以外)における訴訟代理人の選任状況(地裁総数)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	94598	91191	88962	87254	87742	91541
双方に 訴訟代理人	38299 40.5%	36677 40.2%	35328 39.7%	34686 39.8%	34955 39.8%	36734 40.1%
原告のみ 訴訟代理人	32357 34.2%	31524 34.6%	31547 35.5%	31085 35.6%	31983 36.5%	33786 36.9%
被告のみ 訴訟代理人	3658 3.9%	3623 4.0%	3521 4.0%	3314 3.8%	3489 4.0%	3446 3.8%
本人による	20284 21.4%	19367 21.2%	18566 20.9%	18169 20.8%	17315 19.7%	17575 19.2%

【表119】民事第一審訴訟(全体)における訴訟代理人の選任状況(非常駐支部)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	2306	2683	4170	4931	5471	5204
双方に 訴訟代理人	830 36.0%	782 29.1%	963 23.1%	951 19.3%	977 17.9%	981 18.9%
原告のみ 訴訟代理人	842 36.5%	1167 43.5%	1917 46.0%	2210 44.8%	2566 46.9%	2572 49.4%
被告のみ 訴訟代理人	94 4.1%	105 3.9%	183 4.4%	248 5.0%	271 5.0%	234 4.5%
本人による	540 23.4%	629 23.4%	1107 26.5%	1522 30.9%	1657 30.3%	1417 27.2%

【資料6】施策等に関する統計資料

9 弁護士の執務態勢等に関連する要因に関する施策関係

【表120】民事第一審訴訟(過払金等以外)における訴訟代理人の選任状況(非常駐支部)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	1583	1348	1334	1252	1166	1116
双方に 訴訟代理人	635 40.1%	527 39.1%	549 41.2%	482 38.5%	453 38.9%	503 45.1%
原告のみ 訴訟代理人	504 31.8%	482 35.8%	446 33.4%	441 35.2%	442 37.9%	395 35.4%
被告のみ 訴訟代理人	70 4.4%	62 4.6%	55 4.1%	65 5.2%	62 5.3%	56 5.0%
本人による	374 23.6%	277 20.5%	284 21.3%	264 21.1%	209 17.9%	162 14.5%

【表121】民事通常訴訟事件における訴訟代理人の選任状況(簡易裁判所)

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
事件数	352449	382753	456968	533742	618432	620587
双方に 訴訟代理人	6308 1.8%	8129 2.1%	10140 2.2%	11553 2.2%	11619 1.9%	13712 2.2%
原告のみ 訴訟代理人	36536 10.4%	56845 14.9%	108532 23.8%	138362 25.9%	191930 31.0%	233385 37.6%
被告のみ 訴訟代理人	12661 3.6%	10967 2.9%	12305 2.7%	15935 3.0%	19309 3.1%	24632 4.0%
本人による	296944 84.3%	306812 80.2%	325991 71.3%	367892 68.9%	395574 64.0%	348858 56.2%

※ 訴訟代理人には、許可代理人を含まない。

※ 少額訴訟から通常移行したものは含まない。

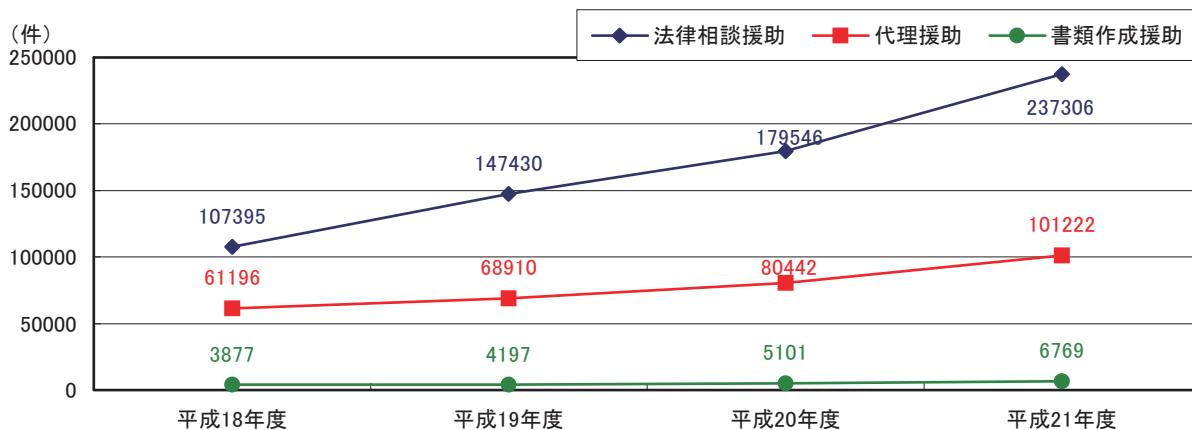
【表122】コールセンターへの問い合わせ件数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総数	128741	220727	287897	401841
電話	127951	214885	271610	377267
メール	790	5842	16287	24574

※1 平成18年度は、10月から3月までの件数である。

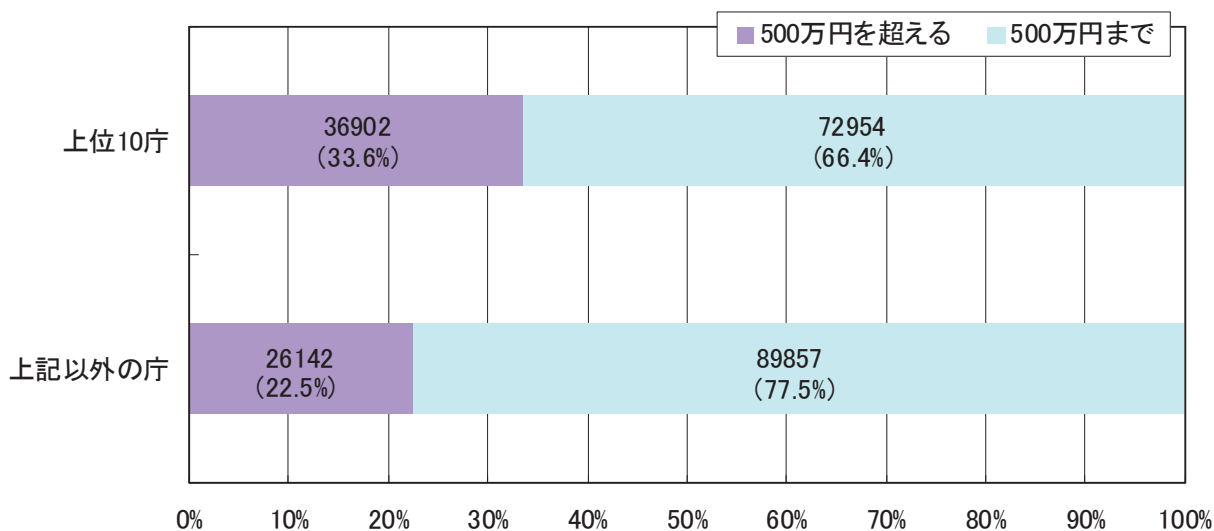
※2 日本司法支援センター「法テラス白書平成21年度版」による。

【図123】民事法律扶助件数



※ 日本司法支援センター「法テラス白書平成21年度版」による。

【図124】訴額別の事件数割合(民事第一審訴訟(全体))



※1 上位10庁とは、事件数の多い10庁(東京地裁本庁、大阪地裁本庁、名古屋地裁本庁、横浜地裁本庁、福岡地裁本庁、京都地裁本庁、札幌地裁本庁、神戸地裁本庁、さいたま地裁本庁、東京地裁立川支部)をいう。

※2 算定不能及び非財産権上の請求のものを除く。

【表125】被疑者段階の国選弁護人請求の新受人員

平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
866	3413	3508	17734	26279

※ 平成18年は10月から12月までの人員である。